

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第29期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社城南進学研究社
【英訳名】	JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 勝己
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉山 幸広
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉山 幸広
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月
売上高(千円)	6,423,959	5,545,422	-	-	-
経常利益又は経常損失() (千円)	154,950	87,606	-	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	881,760	3,712	-	-	-
純資産額(千円)	5,241,490	5,003,793	-	-	-
総資産額(千円)	7,057,877	6,286,979	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	621.66	593.57	-	-	-
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	104.58	0.44	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.3	79.6	-	-	-
自己資本利益率(%)	15.5	0.1	-	-	-
株価収益率(倍)	-	313.6	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	204,155	123,666	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	112,141	519,601	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	244,012	59,838	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	835,410	1,166,753	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	179 (1,762)	187 (1,682)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第25期の株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第27期以降につきましては、子会社の清算に伴い連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月
売上高(千円)	6,423,824	5,545,382	4,892,841	4,823,089	4,432,394
経常利益又は経常損失() (千円)	156,387	104,738	897,460	16,474	98,893
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	920,516	21,546	1,199,071	55,851	326,851
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	655,734	655,734	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数(株)	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840
純資産額(千円)	5,195,230	4,975,367	3,732,844	3,781,391	3,455,839
総資産額(千円)	6,973,525	6,258,487	5,277,427	4,673,566	4,577,726
1株当たり純資産額(円)	616.18	590.20	458.08	469.51	429.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7 (3.5)	7 (3.5)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	109.18	2.56	144.75	6.86	40.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.5	79.5	70.7	80.9	75.5
自己資本利益率(%)	16.2	0.4	27.5	1.5	9.0
株価収益率(倍)	-	53.9	-	19.1	-
配当性向(%)	-	273.9	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	541,769	293,028	144,668
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	89,779	118,555	8,697
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	70,134	16,273	4,302
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	622,592	433,112	579,498
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	177 (1,721)	186 (1,656)	203 (1,676)	159 (1,680)	152 (1,630)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期以前は連結財務諸表を作成しているため、第27期は非連結子会社1社が清算終了しており重要性が乏しいため、第28期以降は関連会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3. 第25期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第26期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。
6. 第25期、第27期及び第29期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
7. 第28期の配当性向につきましては、配当を行っていないため、記載しておりません。
8. 第26期以前は連結財務諸表を作成しているため「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年9月	高校生及び高校卒業生を対象とした各種学校城南予備校の経営指導を目的として株式会社城南進学研究社を設立(資本金5,000千円)し、本店を東京都世田谷区駒沢3丁目26番17号に設置
昭和61年1月	東京都町田市に町田校を開校
昭和61年4月	教科別学力別クラス編成を導入、チューター制度を採用
昭和63年1月	神奈川県藤沢市に藤沢校を開校
平成元年6月	神奈川県川崎市川崎区駅前本町24番地5に本店を移転
平成3年4月	専任・準専任講師雇用契約制度を発足
平成5年1月	神奈川県横浜市西区に横浜校を開校
平成7年1月	神奈川県横浜市金沢区に金沢文庫校を開校
平成7年4月	神奈川県川崎市川崎区に川崎校を開校
平成8年1月	神奈川県厚木市に厚木校を開校
平成8年1月	新本部ビル完成 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2に本店を移転
平成10年1月	東京都目黒区に自由が丘校を開校
平成11年1月	東京都立川市に立川校を開校
平成11年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年1月	東京都武蔵野市に吉祥寺校を開校
平成13年1月	東京都豊島区に池袋校を開校
平成14年4月	株式会社ジェイアシスト(連結子会社)設立
平成14年4月	藤沢校、金沢文庫校及び自由が丘校に個別指導部門を併設
平成15年4月	中学1年生から高校卒業生を対象とした個別指導部門を全校舎に併設
平成16年2月	個別指導部門の単独教室(三軒茶屋教室及び溝の口教室)を開校し、個別指導部門単独での展開を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	千葉県柏市に柏校を開校
平成18年2月	東京都大田区に小中学教室を開校し、小中学部門の展開を開始
平成19年2月	個別指導部門のフランチャイズ(FC)事業を開始
平成20年3月	映像授業教室(河合塾マナビス)の展開を開始
平成20年8月	株式会社ジェイアシスト(連結子会社)清算結了
平成20年11月	個別指導部門で「成績保証制度」を開始
平成21年2月	くぼたのうけんWebスクール(乳幼児対象)の販売を開始 くぼたのうけん自由が丘教室(乳幼児対象)を開校
平成21年3月	城南WEBスクール「城南マナビックス」(小学生~中学生対象)の販売を開始
平成22年1月	予備校部門で「現役合格保証制度」を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年11月	くぼたのうけん横浜教室(乳幼児対象)を開校
平成23年3月	株式会社日本ライセンスバンク「リカレントJOBスクール」を立川校に導入

3【事業の内容】

当社には、親会社、子会社、関連会社、その他の関係会社は存在しないため、企業集団はありません。

当社は主に大学受験を目指す高校卒業生、現役高校生を対象とした進学指導を営んでおり、現在、東京、神奈川を中心に「城南予備校」、個別指導教室「城南コベッツ」及び映像授業校舎「河合塾マナビス」の運営を行っております。また、乳幼児教育「くぼたのうけん」の運営、乳幼児向けWEBスクール、小中学生向けの教科書支援のeラーニング事業も行っております。また、中高受験事業で展開しておりました小中学教室につきましては平成23年2月をもって撤退し、小中学生向け事業は個別指導へ統合いたしました。

なお、当社は単一セグメントであるため、事業部門別により表示しております。

部門別	売上高構成比率(%)	
	第28期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第29期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
予備校部門(現役高校生)	49.1	45.6
予備校部門(高校卒業生)	12.6	11.1
個別指導部門(直営)	30.3	33.7
個別指導部門(FC)	1.0	2.2
映像授業部門	3.2	3.3
デジタル教材・乳幼児教育部門	1.7	2.4
中高受験部門	1.4	1.2
その他	0.7	0.5
合計	100.0	100.0

(注)平成23年2月11日付で組織変更を行っております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成23年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳ヵ月)	平均勤続年数(年ヵ月)	平均年間給与(円)
152(1,630)	36歳9ヶ月	9年11ヶ月	4,579,464

- (注)1. 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(講師、契約社員、アルバイト)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支給給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の消費刺激策や新興国向けの外需や政策支援などにより一部に景気回復の兆しが見られたものの、円高とデフレ経済、雇用不安や所得の低迷が続くなど、依然として先行き不透明な状況で推移し、さらに3月11日に発生した東日本大震災が個人消費の低下を招き、日本経済を押し下げるものと予想されております。

当業界におきましても、家計の逼迫が、受験世代に限らずあらゆる年齢層にわたって、近年高まってきていた教育熱に水を差し、その結果従来とは違った方向性の定まらない、混沌とした競争状況に陥っております。

このような情勢の中で当社は、乳幼児から社会人にわたる総合的な教育を「生徒第一主義」の企業理念を基に積極的に展開してまいりました。

まず最低年齢層の乳幼児教育におきましては、安定的なWEB会員や、自由が丘教室に続き、横浜教室の展開をすることで、従来からの乳児クラス中心から幼児クラスを拡大し、より広い層へ「くぼた式育児法」を浸透させていくことに成功いたしました。

その上の層である小・中学生におきましては、学校の成績向上を保証する「成績保証制度」の個別指導での定着が進み、引き続き受講生が増加し、個別指導事業部門は当社での中核的な事業への成長が伺われるまでに至っております。

さらに個別指導直営部門の躍進を受け、個別指導FC部門におきましても、教室展開が加速され、当事業年度では44教室の新規契約を実現させて全76教室に至り、個別指導教室数は直営と合わせて119教室に達しております。

大学受験部門におきましては、当事業年度から打ち出した新機軸「現役合格保証制度」によりまして、高校1・2年生の5月以降の途中入学者が前年実績を上回り、その持ち上がりによる次年度生増加の布石を築くことができました。

また、社会人教育で高い評価を得ている株式会社日本ライセンスバンクの「リカレント」OBスクール」を立川校に導入し、社会人教育も開始いたしました。

この結果、当事業年度における売上高は、前事業年度に一部不採算校舎を閉鎖した影響もあり、4,432百万円（前年同期比8.1%減）となり、営業利益が54百万円（前年同期は営業損失53百万円）、経常利益が98百万円（同500.3%増）、また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額253百万円を計上するとともに、固定資産の減損損失及び不採算教室等のスクラップアンドビルドの費用として校舎再編成損失を特別損失に計上したこと等により、当期純損失が326百万円（前年同期は当期純利益55百万円）となりました。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、579百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、144百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純損失308百万円を計上したことに対し、減価償却費125百万円、減損損失103百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額253百万円を計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が145百万円、校舎再編成に伴う支出が95百万円、投資有価証券の取得による支出が33百万円あったのに対し、敷金及び保証金の回収による収入が242百万円、投資有価証券の売却による収入が48百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出となりました。これはリース債務の返済による支出が4百万円あったことなどによるものであります。

2【販売の状況】

(1) 販売方法

主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

(2) 販売実績

当社は単一セグメントであるため、事業部門別により表示しております。

事業部門別	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
予備校(現役高校生)(千円)	2,020,917	14.6
予備校(高校卒業生)(千円)	490,258	19.2
個別指導部門(直営)(千円)	1,494,900	2.1
個別指導部門(F C)(千円)	96,460	91.3
映像事業部門(千円)	148,336	3.2
デジタル教材・乳幼児教育部門 (千円)	104,679	27.7
中高受験部門(千円)	54,104	20.2
その他(千円)	22,737	32.2
合計(千円)	4,432,394	8.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成23年2月11日付で組織変更を行っております。

3【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題としましては、様々な層における多様な教育ニーズを掘り越すことによって、垂直及び水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育企業としての確立を目指します。

予備校部門におきましては、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するために、生徒数に応じた校舎規模の見直しを推し進めるとともに、高3生を対象とした「現役合格保証制度」によって競合との差別化を図り、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。

個別指導部門につきましては、「成績保証制度」やWEB学習システムである「城南マナビックス」の導入により、他社との差別化を明確にし、直営教室の生徒募集を増強していくとともに、個別FC部門においては更なる全国展開により、「マーケットの拡大」を図ってまいります。

デジタル教材部門につきましても、「くぼたのうけんWEBスクール」により乳幼児から、そして「城南マナビックス」により小中学生までの潜在ユーザーの早期獲得を目指してまいります。また、乳幼児教育部門では2教室体制となった「くぼたのうけん」の教室展開を行っていくことにより、今後も規模の拡大を進めていくとともに、4月より認証保育「城南ルミナ」を展開し、保育事業にも参入してまいります。

4【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(少子化による需要の低下について)

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社においても業績に影響を与える可能性があります。

(競合について)

当社が属する教育業界は、当社と同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社の現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、小・中・高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社と顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社では、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、チューター、教科アドバイザーによる生徒指導、個別指導コースの併設により競合先との差別化を図っておりますが、更なる競争激化によって当社の市場占有率が停滞した場合、当社の経営成績にも影響が出る可能性があります。

(校舎・教室展開について)

当社の業績拡大には校舎・教室数の増加が寄与しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社の知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

(講師の確保について)

当社では、授業を担当する講師の半数以上を1年契約の非常勤講師に依存しているため、当社の求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(個人情報の取扱いについて)

当社では、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害・感染症の発生について)

当社では、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、対策本部を設置するなど、万全の体制を整備して、その対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、電力供給の停止による交通やネットワークの遮断、照明不足、感染者・感染地の隔離等が起こりえます。その結果長期にわたり授業等の実施が困難となる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析

(1)財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末より95百万円減少し、4,577百万円となりました。これは主に、現金及び預金が169百万円増加した一方、敷金及び保証金が177百万円、未収入金が90百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

負債につきましては、前事業年度末より229百万円増加し、1,121百万円となりました。これは主に、資産除去債務を322百万円計上したことなどによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前事業年度末より325百万円減少し、3,455百万円となりました。これは主に、前記の資産除去債務の計上等により当期純損失326百万円計上したことなどによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」の「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載しております。

(3)経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は4,432百万円(前事業年度は4,823百万円)となりました。個別指導部門は直営、F Cとも増加いたしました。予備校部門では前事業年度に不採算校舎を閉校したことにより、前事業年度より390百万円の減少となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当事業年度における売上原価は3,498百万円(前事業年度は3,961百万円)、販売費及び一般管理費は879百万円(同は914百万円)となりました。前事業年度に実施した希望退職を実施による適正な人員体制の整備や校舎のスクラップアンドビルドなど構造改善による合理化が進み、売上原価、一般管理費ともに前事業年度より減少しております。

(営業外損益)

当事業年度における営業外収益は59百万円(前事業年度は82百万円)となり、営業外費用は15百万円(同12百万円)となっております。

(特別損益)

当事業年度における特別利益は0百万円(前事業年度は役員退職慰労引当金の戻入額の計上等により372百万円)、特別損失は407百万円(同323百万円)となっております。特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額253百万円及び減損損失103百万円を計上したことなどによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、168百万円で、その主なものは次のとおりであります。

湘南藤沢校 新設工事	67百万円
城南ルミナ保育園 新設工事	50百万円

当事業年度において、移転等のため校舎・教室を除却しております。

その内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(注1) (千円)				除却による減 少能力等 (床面積㎡)
		建物	器具及び 備品	長期前払 費用	合計	
藤沢校 (神奈川県藤沢市)	校舎	-	-	-	- (注2)	1,490.15㎡
中高受験教室 (神奈川県、東京都)	中高受験 教室	-	-	-	- (注2)	1,030.54㎡

(注) 1. 帳簿価額は消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

2【主要な設備の状況】

当社は現在神奈川県、東京都、埼玉県及び千葉県に61ヶ所の校舎、個別指導教室、映像授業教室及び乳幼児教室等を運営しております。

各事業所の設備は以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本部 (川崎市川崎区)	本部	149,887	22,678	91,163 (295.50)	-	69	263,798	82
横浜校 (横浜市西区)	校舎	498,533	3,849	586,482 (792.36)	-	-	1,088,866	7
川崎校 (川崎市川崎区)	校舎	-	-	21,794 (70.65)	-	-	21,794	4
町田校 (東京都町田市)	校舎	13,081	2,211	-	-	-	15,293	4
湘南藤沢校 (神奈川県藤沢市)	校舎	73,104	2,900	-	-	-	76,004	4
金沢文庫校 (横浜市金沢区)	校舎	-	-	-	-	-	-	4
厚木校 (神奈川県厚木市)	校舎	-	-	-	-	-	-	3
自由が丘校 (東京都目黒区)	校舎	8,525	1,501	-	-	-	10,026	6
立川校 (東京都立川市)	校舎	22,735	1,496	-	-	-	24,231	4
吉祥寺校 (東京都武蔵野市)	校舎	-	-	-	-	-	-	5
柏校 (千葉県柏市)	校舎	29,581	2,335	-	-	-	31,917	1
溝の口教室ほか 43教室 (川崎市高津区 ほか)	個別指導教室	18,917	2,295	-	-	-	21,212	21
大森教室ほか 5教室 (東京都大田区 ほか)	映像授業教室	-	-	-	-	-	-	7

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
くぼたのうけん自由が 丘教室ほか 2教室 (東京都目黒区 ほか)	乳幼児教室	4,918	579	-	-	-	5,498	-
城南ルミナ保育園立川 (東京都立川市)	保育園	-	-	-	-	50,325	50,325	-
城南町田ビル (東京都町田市)	賃貸設備	77,750	9	411,333 (505.18)	-	-	489,092	-
その他	-	4,900	22	135,234 (438.35)	-	-	140,158	-

(注) 1. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. その他の明細は次のとおりであります。

所在地	設備の内容	帳簿価額			
		建物及び構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計 (千円)
川崎市川崎区	教材室 会議室	597	22	135,234 (438.35)	135,855
山梨県南都留郡河口湖町	厚生施設	4,303	-	-	4,303

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設及び売却の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2)重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年4月27日 (注)	500,000	8,937,840	212,500	655,734	304,500	652,395

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株 発行価格 1,034円 資本組入額 425円 払込金総額 517,000千円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	6	10	3	-	718	741	-
所有株式数(単元)	-	257	96	169	14	-	8,396	8,932	5,840
所有株式数の割合(%)	-	2.88	1.07	1.89	0.16	-	94.00	100.00	-

(注) 自己株式883,889株は、「個人その他」に883単元及び「単元未満株式の状況」に889株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
下村 勝己	東京都世田谷区	3,847	43.04
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	883	9.88
下村 友里	東京都世田谷区	379	4.24
下村 杏里	東京都世田谷区	379	4.24
深堀 和子	東京都世田谷区	320	3.58
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	218	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	192	2.14
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	152	1.70
深堀 雄一郎	東京都世田谷区	120	1.34
深堀 泰弘	東京都世田谷区	120	1.34
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市北区南方3-7-17	96	1.07
計	-	6,706	75.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 883,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,049,000	8,049	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 5,840	-	-
発行済株式総数	8,937,840	-	-
総株主の議決権	-	8,049	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	883,000	-	883,000	9.88
計	-	883,000	-	883,000	9.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度につきましては今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を優先させていただきたく、当事業年度の配当につきましては、当初の予想通り、無配とさせていただいております。

なお、翌事業年度につきましては、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	590	305	165	193	155
最低(円)	270	120	80	85	70

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	115	139	110	103	106	109
最低(円)	101	91	97	98	99	70

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	下村 勝己	昭和25年10月26日生	昭和52年9月 独逸機械貿易株式会社設立 取締役(現任) 昭和57年9月 当社取締役 昭和60年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年10月 有限会社シモムラ設立 代表取締役(現任)	(注)3	3,847
常務取締役	-	柴田 里美	昭和33年3月16日生	昭和59年3月 当社入社 平成8年4月 当社教務運営部長 平成8年6月 当社取締役教務運営部長 平成15年2月 当社取締役教務統括部長 平成18年7月 当社取締役大学受験事業本部長 平成20年5月 当社取締役個別指導事業本部長 平成21年4月 当社常務取締役事業本部長兼個 別指導事業部長 平成22年1月 当社常務取締役(現任)	(注)3	4
取締役	取締役管理本 部長兼経営戦 略室長	杉山 幸広	昭和36年2月13日生	平成3年11月 当社入社 平成18年2月 当社総務部長 平成19年3月 当社管理部長 平成20年5月 当社IT教育事業部長 平成22年1月 当社管理部長 平成23年2月 当社管理本部長 平成23年6月 当社取締役管理本部長兼経営 戦略室長(現任)	(注)3	11
取締役	取締役事業本 部長	千島 克哉	昭和46年12月6日生	平成12年11月 当社入社 平成22年1月 当社第一事業本部長 平成23年2月 当社事業本部長 平成23年6月 当社取締役事業本部長(現任)	(注)3	-
取締役	-	深堀 和子	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 各種学校城南予備校入職 昭和50年4月 各種学校城南予備校副校長 昭和52年9月 独逸機械貿易株式会社設立取締 役(現任) 昭和57年9月 当社取締役(現任) 昭和59年3月 外語ビジネス専門学校設置者兼 学校長(現学校法人深堀学園) 平成16年11月 学校法人深堀学園理事長兼学校 長(現任)	(注)3	320
常勤監査役	-	宮本 和人	昭和24年5月18日生	昭和50年2月 各種学校城南予備校入職 昭和59年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画室長 平成8年6月 当社取締役経営企画室長 平成9年11月 当社取締役管理本部長兼総務部 長 平成14年4月 株式会社ジェイアシスト代表取締 役社長 平成15年2月 当社取締役情報マーケティング 部長兼総務部担当 平成16年6月 株式会社ジェイアシスト監査役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	小林 慎一	昭和29年11月14日生	昭和52年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所入所（現有限責任監査法人トーマツ） 昭和56年3月 公認会計士登録 平成8年7月 小林公認会計士事務所設立（現任） 平成9年12月 当社監査役（現任）	(注)4	-
監査役	-	西村 泰夫	昭和27年8月29日生	昭和60年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会所属） 千石法律事務所勤務 平成7年4月 青山中央法律事務所開設 平成12年6月 当社監査役（現任） 平成13年8月 赤坂シティ法律事務所開設（現任）	(注)5	-
計	-	-	-	-		4,200

(注)1. 監査役小林慎一及び西村泰夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役深堀和子は代表取締役社長下村勝己の姉であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

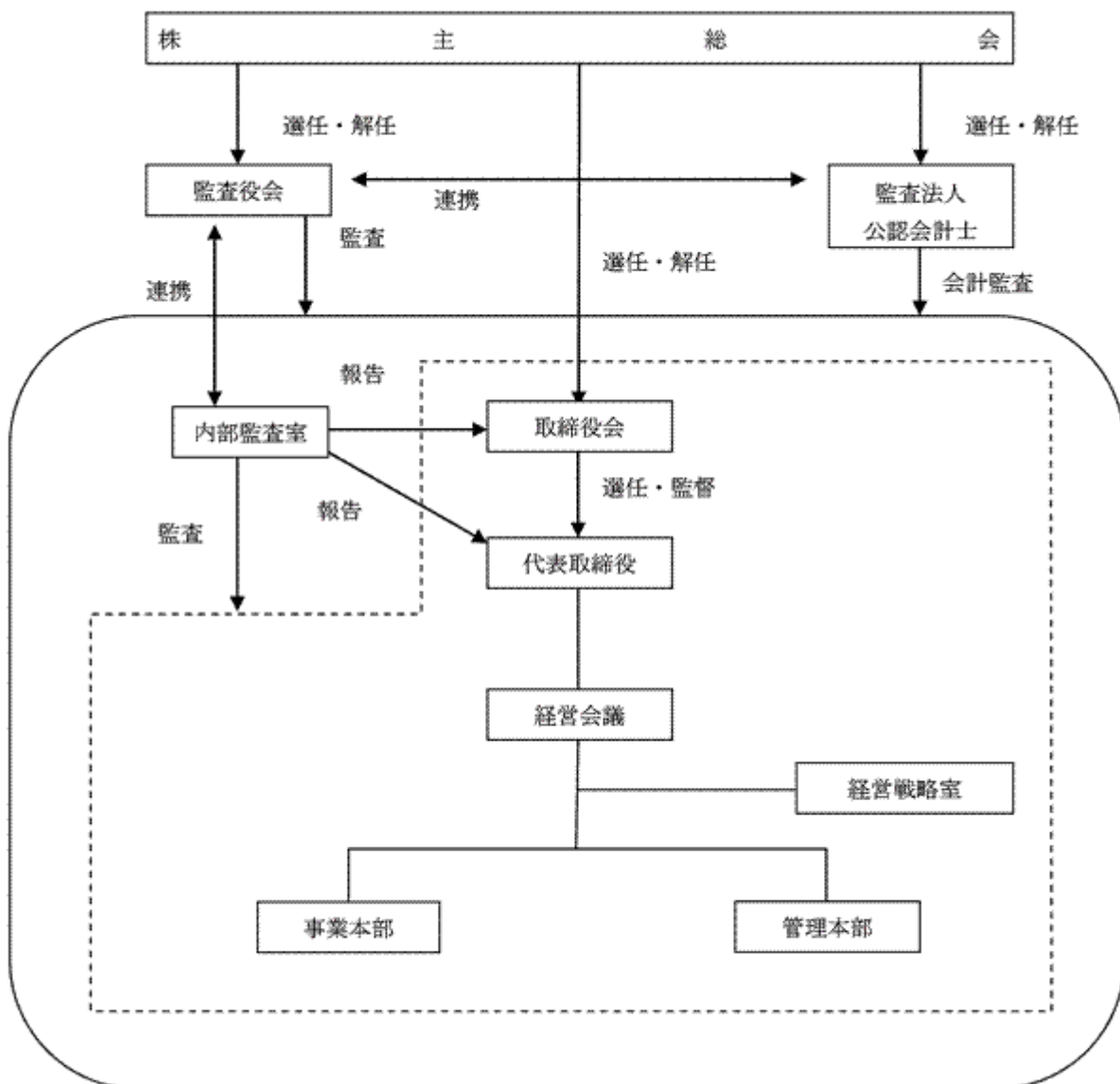
イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、企業価値を増大するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しており、経営の透明性・健全性を確保し、また迅速かつ適正な意思決定がなされる組織体制の維持に取り組んでおります。

当社の取締役会は取締役5名及び監査役3名（社外監査役2名）で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、取締役会から社員に至るまでの双方向の意思疎通を図る体制を構築しております。

また、監査役会は、定例（月1回）と必要に応じた臨時開催により、監査の方針、計画等の決定、監査結果の協議等を行っております。

（模式図）



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機関である取締役会において、社外監査役2名が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。

また、監査役は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査機能を十分に確保する体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

- ・当社は、「組織規程」「業務分掌規程」をはじめとした社内規定を整備することにより、業務分掌・職務権限・決裁権限等の範囲を明確にし、また、業務遂行に当たってこれらの社内規定を遵守することにより、内部統制の確保を図っております。
- ・当社は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、対処すべき経営課題や重要事項の決定について十分に審議・検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、経営幹部による経営会議を適宜開催し、経営の意思疎通と問題解決の迅速化を図っております。

二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、各部門において情報収集及び迅速な報告を行い、重要性・緊急性の高い事案におきましては、臨時に取締役会または経営会議を開催し、早期の事態収拾を行うこととしております。また、法的な対応に関しましては、弁護士である社外監査役に意見・判断を求めることにより、遺漏なく対処できる体制を整えております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・当社は内部監査室（職員1名）を設置して、社長の直接の指示により定期的に社内監査を行い、業務効率の改善及び適法性の確保に努めております。
- ・当社の監査役会は公認会計士及び弁護士の2名の社外監査役を含む3名の監査役（うち1名は常勤監査役）で構成されております。監査役は、月次の取締役会の他、経営会議等の社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について厳正な監視を行っております。なお、常勤監査役宮本和人は、平成15年2月から平成16年6月まで当社の管理本部を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・会計監査については新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、定期的な監査、意見交換のほか、適宜、会計上の課題等について確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、内部監査室及び監査役（社外監査役を含む）、会計監査人は定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。
- ・業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
松浦 康雄	新日本有限責任監査法人
長南 伸明	

（注）1．継続監査年数については、全員7年以内であります。

- 2．監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 その他 5名

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役につきましては、監査の妥当性を客観的に確保する観点から、2名を選任しております。社外監査役小林慎一氏は小林公認会計士事務所の所長を兼務しており、公認会計士として、主に会計・財務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、当社は小林公認会計士事務所との間には取引関係はありません。

社外監査役西村泰夫氏は赤坂シティ法律事務所の弁護士として主に企業法務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社と赤坂シティ法律事務所の間では契約文書の草案作成業務等の取引関係があります。

なお、当社と社外監査役の人的関係、資金的関係及びその他の特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	14,395	14,395	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,794	7,794	-	-	-	1
社外監査役	4,440	4,440	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成7年6月30日開催の第13回定時株主総会において年額168百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第15回定時株主総会において年額36百万円以内と決議しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
8,824	2	従業員としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で定められた報酬限度額内において、各役員の職務の内容、職位及び業績・成果等を勘案して報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 7,842千円

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	20,300	-	-	-	(注)
上記以外の株式	-	35,880	145	3,827	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」には記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

社外役員と締結している個別の責任限定契約はありませんが、当社定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役または監査役(取締役または監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨の定めをしております。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的に資本政策を実施するためであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは機動的に事業利益を株主に還元するためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な議事運営を行うためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で、取締役会及び監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人やその他団体が主催する会計セミナー等に随時参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,036	571,937
売掛金	75,992	69,464
有価証券	31,076	7,561
商品	31,896	31,914
貯蔵品	12,002	16,356
前払費用	102,636	92,682
未収入金	282,929	192,216
未収収益	372	506
その他	8,801	2,356
貸倒引当金	510	412
流動資産合計	947,234	984,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,691,411	1,698,832
減価償却累計額	943,976	900,620
建物(純額)	747,434	798,212
構築物	166,358	151,221
減価償却累計額	133,938	125,248
構築物(純額)	32,419	25,972
車両運搬具	1,743	1,743
減価償却累計額	1,656	1,674
車両運搬具(純額)	87	69
工具、器具及び備品	441,035	370,965
減価償却累計額	404,094	331,093
工具、器具及び備品(純額)	36,940	39,871
土地	834,674	834,674
リース資産	11,009	6,939
減価償却累計額	5,530	6,939
リース資産(純額)	5,478	-
建設仮勘定	-	50,325
有形固定資産合計	1,657,035	1,749,127
無形固定資産		
ソフトウェア	70,970	55,339
電話加入権	6,134	6,134
その他	1,397	1,230
無形固定資産合計	78,501	62,704

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	186,487	182,418
役員及び従業員に対する長期貸付金	21,585	20,012
長期前払費用	39,378	28,438
敷金及び保証金	1,060,653	883,240
長期未収入金	87,500	87,500
保険積立金	107,712	95,859
投資不動産	552,032	552,032
減価償却累計額	59,304	62,939
投資不動産（純額）	492,728	489,092
その他	11,140	11,140
貸倒引当金	16,390	16,390
投資その他の資産合計	1,990,795	1,781,312
固定資産合計	3,726,332	3,593,144
資産合計	4,673,566	4,577,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,115	10,318
リース債務	4,248	2,303
未払金	242,600	247,520
未払費用	71,158	67,723
未払法人税等	17,719	14,619
未払消費税等	46,629	6,260
前受金	248,182	239,028
預り金	6,205	5,520
賞与引当金	31,854	16,605
校舎再編成損失引当金	52,125	-
資産除去債務	-	57,774
その他	574	574
流動負債合計	737,415	668,249
固定負債		
リース債務	4,173	1,870
繰延税金負債	3,350	15,859
退職給付引当金	117,235	141,202
長期預り敷金保証金	30,000	30,000
資産除去債務	-	264,706
固定負債合計	154,760	453,638
負債合計	892,175	1,121,887

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金	652,395	652,395
資本剰余金合計	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,340,000	3,340,000
繰越利益剰余金	197,259	129,591
利益剰余金合計	3,684,259	3,357,408
自己株式	309,291	309,291
株主資本合計	4,683,097	4,356,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	787	2,086
土地再評価差額金	3 902,493	3 902,493
評価・換算差額等合計	901,705	900,407
純資産合計	3,781,391	3,455,839
負債純資産合計	4,673,566	4,577,726

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,823,089	4,432,394
売上原価	3,961,998	3,498,314
売上総利益	861,091	934,079
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	307,104	306,199
貸倒引当金繰入額	86	-
役員報酬	33,807	26,629
給料及び手当	254,061	254,473
賞与	2,609	6,443
賞与引当金繰入額	12,112	6,495
退職給付費用	24,807	25,580
福利厚生費	46,315	50,803
募集費	17,663	15,091
消耗品費	9,274	10,055
租税公課	23,310	23,267
減価償却費	44,266	23,272
その他	138,888	131,579
販売費及び一般管理費合計	914,307	879,894
営業利益又は営業損失()	53,215	54,185
営業外収益		
受取利息	2,744	1,790
有価証券利息	744	1,086
受取配当金	5,879	3,068
為替差益	1,267	-
投資有価証券売却益	7,680	434
受取手数料	9,760	8,047
受取賃貸料	43,744	39,600
雑収入	10,845	5,785
営業外収益合計	82,666	59,814
営業外費用		
支払利息	444	206
支払手数料	1,382	-
為替差損	-	3,408
自己株式取得費用	84	-
不動産賃貸原価	10,867	11,481
雑損失	196	10
営業外費用合計	12,975	15,105
経常利益	16,474	98,893

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	97
役員退職慰労引当金戻入額	330,425	-
保険解約返戻金	41,622	-
特別利益合計	372,048	97
特別損失		
固定資産除却損	¹ 2,153	¹ 2,089
減損損失	² 35,607	² 103,656
投資有価証券評価損	10,661	6,419
保険解約損	-	414
校舎再編成損失	61,158	37,462
事業構造改善費用	162,259	-
校舎再編成損失引当金繰入額	52,125	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	253,016
災害による損失	-	³ 4,900
特別損失合計	323,966	407,959
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	64,556	308,967
法人税、住民税及び事業税	8,705	8,255
法人税等調整額	-	9,628
法人税等合計	8,705	17,884
当期純利益又は当期純損失 ()	55,851	326,851

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 教材費	2		231,948	5.9		197,584	5.7
2. 人件費			1,952,540	49.3		1,767,234	50.5
3. 経費							
賃借料			1,201,331			1,025,040	
水道光熱費			102,945			99,000	
消耗品費			72,458			63,593	
旅費交通費			98,187			93,254	
減価償却費 その他			95,231 207,354	1,777,509	44.8	101,744 150,862	1,533,495
合計			3,961,998	100.0		3,498,314	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 売上原価は、校舎運営に関して直接発生した費用であります。	1. 同左
2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額19,742千円及び退職給付費用45,005千円が含まれております。	2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額10,109千円及び退職給付費用36,178千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	655,734	655,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	652,395	652,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	652,395	652,395
資本剰余金合計		
前期末残高	652,395	652,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	147,000	147,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,640,000	3,340,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,300,000	-
当期変動額合計	2,300,000	-
当期末残高	3,340,000	3,340,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,158,591	197,259
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	55,851	326,851
別途積立金の取崩	2,300,000	-
当期変動額合計	2,355,851	326,851
当期末残高	197,259	129,591
利益剰余金合計		
前期末残高	3,628,408	3,684,259

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	55,851	326,851
当期変動額合計	55,851	326,851
当期末残高	3,684,259	3,357,408
自己株式		
前期末残高	297,416	309,291
当期変動額		
自己株式の取得	11,875	-
当期変動額合計	11,875	-
当期末残高	309,291	309,291
株主資本合計		
前期末残高	4,639,121	4,683,097
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	55,851	326,851
自己株式の取得	11,875	-
当期変動額合計	43,976	326,851
当期末残高	4,683,097	4,356,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,783	787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,571	1,298
当期変動額合計	4,571	1,298
当期末残高	787	2,086
土地再評価差額金		
前期末残高	902,493	902,493
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	902,493	902,493
評価・換算差額等合計		
前期末残高	906,277	901,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,571	1,298
当期変動額合計	4,571	1,298
当期末残高	901,705	900,407

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,732,844	3,781,391
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	55,851	326,851
自己株式の取得	11,875	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,571	1,298
当期変動額合計	48,547	325,552
当期末残高	3,781,391	3,455,839

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	64,556	308,967
減価償却費	139,498	125,017
減損損失	35,607	103,656
貸倒引当金の増減額（ は減少）	86	97
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,649	15,248
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,101	23,966
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	330,425	-
受取利息及び受取配当金	9,368	5,946
支払利息	444	206
為替差損益（ は益）	1,267	3,408
固定資産除却損	2,153	2,089
投資有価証券売却損益（ は益）	7,680	434
投資有価証券評価損益（ は益）	10,661	6,419
保険解約損益（ は益）	-	414
保険解約返戻金	41,622	-
校舎再編成損失	61,158	37,462
事業構造改善費用	162,259	-
校舎再編成損失引当金繰入額	52,125	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	253,016
災害損失	-	4,900
売上債権の増減額（ は増加）	5,471	6,528
たな卸資産の増減額（ は増加）	555	4,371
仕入債務の増減額（ は減少）	5,584	5,797
未払金の増減額（ は減少）	331,178	3,955
前受金の増減額（ は減少）	8,608	9,154
未払消費税等の増減額（ は減少）	79,241	40,368
その他	3,325	24,594
小計	133,223	156,061
利息及び配当金の受取額	10,434	5,812
利息の支払額	451	206
事業構造改善に伴う支出	153,259	9,000
法人税等の支払額	23,648	8,924
法人税等の還付額	7,120	925
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,028	144,668

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	21,846
定期預金の払戻による収入	-	21,116
有価証券の償還による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	50,392	145,748
無形固定資産の取得による支出	31,164	8,293
投資有価証券の取得による支出	20,300	33,800
投資有価証券の売却による収入	48,038	48,708
貸付けによる支出	2,820	840
貸付金の回収による収入	18,304	2,412
敷金及び保証金の差入による支出	5,434	13,068
敷金及び保証金の回収による収入	162,681	242,070
保険積立金の解約による収入	41,765	-
校舎再編成に伴う支出	93,857	95,488
資産除去債務の履行による支出	-	12,989
その他	21,734	26,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,555	8,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	99,990	50,000
短期借入金の返済による支出	99,990	50,000
リース債務の返済による支出	4,323	4,248
自己株式の取得による支出	11,875	-
配当金の支払額	75	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,273	4,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,267	2,677
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	189,479	146,385
現金及び現金同等物の期首残高	622,592	433,112
現金及び現金同等物の期末残高	433,112	579,498

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 構築物 10～45年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 構築物 10～45年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金について支給しないことといたしましたので、役員退職慰労引当金330,425千円を取崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として計上しております。</p> <p>(5) 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>
5 . 収益の計上基準	入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ28,206千円増加し、税引前当期純損失は311,577千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">440,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,616</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。</p> <p>2. 前受金は、主に翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">37,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち投資不動産賃貸用土地)</td> <td style="text-align: right;">53,665千円)</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	建物	440,265千円	構築物	1,140	土地	474,210	合計	915,616	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	37,329千円	(うち投資不動産賃貸用土地)	53,665千円)	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	-	差引額	500,000	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">421,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896,828</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 同左</p> <p>2. 前受金は、主に翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">44,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち投資不動産賃貸用土地)</td> <td style="text-align: right;">52,832千円)</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	建物	421,762千円	構築物	855	土地	474,210	合計	896,828	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	44,965千円	(うち投資不動産賃貸用土地)	52,832千円)	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	-	差引額	500,000
建物	440,265千円																																								
構築物	1,140																																								
土地	474,210																																								
合計	915,616																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	37,329千円																																								
(うち投資不動産賃貸用土地)	53,665千円)																																								
当座貸越極度額	500,000千円																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	500,000																																								
建物	421,762千円																																								
構築物	855																																								
土地	474,210																																								
合計	896,828																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	44,965千円																																								
(うち投資不動産賃貸用土地)	52,832千円)																																								
当座貸越極度額	500,000千円																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	500,000																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	2,029千円	工具、器具及び備品	559千円
ソフトウェア	100	ソフトウェア	1,529
投資不動産	23	合計	2,089
合計	2,153		
2. 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		2. 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県 川崎市 ほか	校舎	建物	1,312
		工具、器具及び備品	232
		長期前払費用	4,166
神奈川県 横浜市 ほか	個別指導 教室	建物	6,557
		工具、器具及び備品	79
		長期前払費用	4,868
神奈川県 川崎市 ほか	小中学教 室	工具、器具及び備品	337
		ソフトウェア	3,629
		長期前払費用	5,159
東京都大 田区ほか	映像授業 校舎	建物	2,887
		工具、器具及び備品	1,442
		長期前払費用	1,999
		リース資産	2,933
合計			35,607
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県 川崎市 ほか	校舎	建物	56,139
		建物	1,930
神奈川県 横浜市 ほか	個別指導 教室	工具、器具及び備品	223
		長期前払費用	1,432
神奈川県 川崎市ほ か	小中学教 室	建物	28,886
		長期前払費用	182
東京都大 田区ほか	映像授業 校舎	建物	6,662
		構築物	2,295
		工具、器具及び備品	1,175
		長期前払費用	658
		リース資産	4,069
合計			103,656

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,607千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（103,656千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。</p> <p>3. 災害による損失</p> <p>平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">校舎原状回復費用 4,900千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840	-	-	8,937,840
合計	8,937,840	-	-	8,937,840
自己株式				
普通株式(注)	788,889	95,000	-	883,889
合計	788,889	95,000	-	883,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加95,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840	-	-	8,937,840
合計	8,937,840	-	-	8,937,840
自己株式				
普通株式	883,889	-	-	883,889
合計	883,889	-	-	883,889

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 402,036千円	現金及び預金勘定 571,937千円
有価証券勘定 31,076	有価証券勘定 7,561
現金及び現金同等物 433,112	現金及び現金同等物 579,498
	2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、381,015千円であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 第二事業本部における設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 映像事業推進室における設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現在行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客取引先の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主にMMF、債券、投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	402,036	402,036	-
売掛金	75,482	75,482	-
有価証券及び投資有価証券	136,032	136,032	-
未収入金	282,929	282,929	-
敷金及び保証金	1,060,653	871,384	189,268
資産計	1,957,133	1,767,865	189,268
買掛金	16,115	16,115	-
未払金	242,600	242,600	-
負債計	258,716	258,716	-

*売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（現金及び預金、売掛金、未収入金）

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

（有価証券及び投資有価証券）

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、MMFについては、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

（敷金及び保証金）

敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（買掛金、未払金）

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	28,142
投資事業組合出資金	3,339
匿名組合出資金	50,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	399,571	-	-	-
売掛金	75,992	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	-	103,746	10,150	-
未収入金	282,929	-	-	-
敷金及び保証金	-	874,172	186,480	-
合計	758,493	977,918	196,630	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現在行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客取引先の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、MMF、債券及び投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	571,937	571,937	-
売掛金	69,052	69,052	-
有価証券及び投資有価証券	131,300	131,300	-
未収入金	192,216	192,216	-
敷金及び保証金	883,240	734,563	148,677
資産計	1,847,746	1,699,069	148,677
買掛金	10,318	10,318	-
未払金	247,520	247,520	-
負債計	257,838	257,838	-

*売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（現金及び預金、売掛金、未収入金）

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

（有価証券及び投資有価証券）

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、MMFについては、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

（敷金及び保証金）

敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（買掛金、未払金）

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	7,842
投資事業組合出資金	788
匿名組合出資金	50,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	569,423	-	-	-
売掛金	69,464	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	-	100,891	10,078	-
未収入金	192,216	-	-	-
敷金及び保証金	-	883,240	-	-
合計	831,104	984,131	10,078	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,150	10,000	150
その他	-	-	-
(3) その他	58,682	47,601	11,080
小計	68,832	57,601	11,230
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	27,912	32,088	4,176
その他	-	-	-
(3) その他	39,288	42,204	2,916
小計	67,200	74,292	7,092
合計	136,032	131,894	4,138

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 28,142千円)、投資事業組合出資金(同 3,339千円)及び匿名組合出資金(同 50,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	6,894	2,479	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	22,273	-	1,688
その他	-	-	-
(3) その他	31,516	6,889	-
合計	60,684	9,368	1,688

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において投資有価証券10,661千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当事業年度末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	35,880	33,800	2,080
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,078	10,000	78
その他	-	-	-
(3) その他	52,835	39,533	13,302
小計	98,793	83,333	15,460
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	24,945	32,088	7,143
その他	-	-	-
(3) その他	7,561	7,561	-
小計	32,506	39,649	7,143
合計	131,300	122,983	8,317

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 7,842千円）、投資事業組合出資金（同 788千円）及び匿名組合出資金（同 50,050千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	16,472	-	3,827
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	42,096	4,262	-
合計	58,568	4,262	3,827

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において投資有価証券6,419千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当事業年度末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
退職給付債務	117,235千円	退職給付債務	141,202千円
退職給付引当金	117,235	退職給付引当金	141,202

(注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
勤務費用	43,774千円	勤務費用	38,755千円
確定拠出年金への支払額	26,038	確定拠出年金への支払額	23,003
退職給付費用	69,812	退職給付費用	61,759

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)
前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 82名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 396,000株
付与日	平成15年7月9日
権利確定条件	付与日(平成15年7月9日)以降、権利確定(平成17年7月1日)まで継続して勤務していること。その他条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」による。
対象勤務期間	付与日(平成15年7月9日)から権利確定日(平成17年7月1日)まで
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	319,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	100,000
未行使残	219,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	490
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
12,837千円	6,692千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
6,810	6,771
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
47,245	56,904
繰延資産償却超過額	繰延資産償却超過額
12,764	5,653
減価償却超過額	減価償却超過額
104,379	85,090
繰越欠損金	資産除去債務
877,972	124,811
固定資産除却損	繰越欠損金
1,544	938,378
投資有価証券評価損	固定資産除却損
37,462	1,494
校舎再編成損失引当金損金算入限度超過額	投資有価証券評価損
21,006	33,835
その他	その他
27,364	23,462
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,149,388	1,283,093
評価性引当額	評価性引当額
1,149,388	1,283,093
繰延税金資産計	繰延税金資産計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	資産除去債務に対応する除去費用
3,350	9,628
繰延税金負債計	その他有価証券評価差額金
3,350	6,230
繰延税金負債の純額	繰延税金負債計
3,350	15,859
	繰延税金負債の純額
	15,859
(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が363,704千円ありますが、全額評価性引当をしております。	(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が363,704千円ありますが、全額評価性引当をしております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	税引前当期純損失が計上されているため、記載をしております。
40.3%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.8	
所得税額控除	
0.5	
住民税に係る利子割・均等割	
12.8	
評価性引当額の増減	
41.4	
その他	
0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
13.5	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校舎及び教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6~10年と見積り、割引率は今期使用した利率の0.4~1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	265,539千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,598
時の経過による調整額	795
資産除去債務の履行による減少額	59,329
見積りの変更による増加額	100,877
期末残高	322,480

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

二 資産除去債務の見積りの変更の内容及び影響額

当事業年度において、一部の校舎及び教室の資産の除去時点に必要な除去費用が、当事業年度の期首における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、これに伴う増加額100,877千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は東京都町田市において、賃貸用ビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する損益は、26,332千円(賃貸収益は営業外収益(受取賃貸料)に、主な賃貸費用は営業外費用(不動産賃貸原価)に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	時価
-	492,728千円	492,728千円	448,260千円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び土地再評価差額金を控除した金額であります。
2. 当事業年度の増減額のうち、主な増加額は有形固定資産からの区分変更(496,582千円)であります。
3. 当事業年度の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸不動産の時価等に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は東京都町田市において、賃貸用ビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する損益は、25,718千円(賃貸収益は営業外収益(受取賃貸料)に、主な賃貸費用は営業外費用(不動産賃貸原価)に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	時価
492,728千円	3,635千円	489,092千円	445,729千円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び土地再評価差額金を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額の減少額は減価償却によるものであります。

3. 当事業年度の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、固定資産の減損損失103,656千円を計上しておりますが、当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員かつ個人 主要株主が議 決権の過半数 を所有してい る会社	独逸機械貿易(株)	川崎市 川崎区	70,000	溶接機械の 輸入販売	- %	役員の兼任 不動産の貸借	駐車場等の 賃貸	348	-	-	
役員 役員の近親者 個人主要株主 の近親者	深堀 和子	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.97%	不動産の貸借	不動産の貸借	5,863	前払費用	513	
							不動産の貸借	学校法人深堀学園からの建物の共益費	-	その他 (立替金)	535
								学校法人深堀学園への不動産の賃貸	5,410	売掛金	334
役員の近親者 個人主要株主 の近親者	下村 キク	-	-	独逸機械貿易(株) 取締役	- %	不動産の貸借	不動産の貸借	18,684	前払費用	1,634	
役員	柴田 里美	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.06%	金銭の貸付	金銭の貸付	1,000	役員及び従業員に対する長期貸付金	5,517	
							貸付金の回収	777			
							利息の受取	114			-
役員	北村 次人	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.15%	金銭の貸付	貸付金の回収	4,210	-	-	
							利息の受取	67	-	-	
役員	西村 泰夫	-	-	当社監査役 弁護士	- %	弁護士報酬の 支払	弁護士報酬	564	未払金	1,630	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税額が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。

深堀和子は学校法人深堀学園の理事長を兼務しており、学校法人深堀学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

建物の共益費については、実質的な負担割合に応じて所定金額を定めることとしております。

金銭の貸付及び利息の受取については、社内規程に基づいて行っております。

弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員かつ個人 主要株主が議 決権の過半数 を所有してい る会社	独逸機械貿易(株)	川崎市 川崎区	70,000	溶接機械の 輸入販売	- %	役員の兼任 不動産の賃借	駐車場等の 賃貸	348	-	-
役員 役員の近親者 個人主要株主 の近親者	深堀 和子	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.97%	不動産の賃借	不動産の賃借	5,863	前払費用	513
							学校法人深堀学園からの建物の共益費	752	その他(立替金)	62
							学校法人深堀学園への不動産の賃貸	1,887	-	-
役員の近親者 個人主要株主 の近親者	下村 キク	-	-	独逸機械貿易(株) 取締役	- %	不動産の賃借	不動産の賃借	18,684	前払費用	1,634
役員	柴田 里美	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.06%	金銭の貸付	貸付金の回収	875	役員及び従業員に対する長期貸付金	4,642
							利息の受取	102	-	-
役員	西村 泰夫	-	-	当社監査役 弁護士	- %	弁護士報酬の 支払	弁護士報酬	60	未払金	1,060

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税額が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。

深堀和子は学校法人深堀学園の理事長を兼務しており、学校法人深堀学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

建物の共益費については、実質的な負担割合に応じて所定金額を定めることとしております。

金銭の貸付及び利息の受取については、社内規程に基づいて行っております。

弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	469円51銭	429円9銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	6円86銭	40円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-
	(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,781,391	3,455,839
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,781,391	3,455,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,053,951	8,053,951

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	55,851	326,851
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	55,851	326,851
期中平均株式数 (株)	8,140,883	8,053,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 219,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行 する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)神奈川銀行	1,729	7,842
		みずほファイナンシャルグループ(株)	260,000	35,880
計			261,729	43,722

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	World C02L Bond (ワールドクールボンド) 米ドル建排出権価格連動債	32,088	24,945
		第11回みずほ銀行期限前償還条項付無担保社債	10,000	10,078
		計	42,088	35,023

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	ダイワ外貨MMF	7,561,552	7,561
		小計	7,561,552	7,561
投資有価証 券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券) ユキ・ミズホ・ジャパン・ダイナミック・グ ロース・ファンド	2,000	8,562
		DIAMストラテジックJ-REITファンド (不動産投資信託受益証券)	30,000,000	25,896
		森ヒルズリート投資法人	40	10,180
		ユナイテッド・アーバン投資法人	78	8,197
		(投資事業組合出資金)		
		パシフィック・リム・アクアライフサイエンス 1号投資事業組合	10	-
		パシフィック・リム・アクアライフサイエンス 3号投資事業組合	10	-
		アクアリムコ16号投資事業組合	10	-
		アクアリムコバイオテクノロジー日本凱旋1号 投資事業組合	10	788
		(匿名組合出資金)		
		インベストプラス7	10	50,050
	小計	30,002,168	103,673	
	計	37,563,720	111,235	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,691,411	315,861	308,440 (93,618)	1,698,832	900,620	68,232	798,212
構築物	166,358	-	15,137 (2,295)	151,221	125,248	4,151	25,972
車両運搬具	1,743	-	-	1,743	1,674	17	69
工具、器具及び備品	441,035	23,351	93,421 (1,399)	370,965	331,093	18,461	39,871
土地	834,674	-	-	834,674	-	-	834,674
リース資産	11,009	-	4,069 (4,069)	6,939	6,939	1,408	-
建設仮勘定	-	50,325	-	50,325	-	-	50,325
有形固定資産計	3,146,233	389,539	421,068 (101,383)	3,114,703	1,365,576	92,271	1,749,127
無形固定資産							
ソフトウェア	226,920	6,939	9,532	224,327	168,987	21,040	55,339
電話加入権	6,134	-	-	6,134	-	-	6,134
その他	2,864	-	34	2,830	1,599	166	1,230
無形固定資産計	235,919	6,939	9,567	233,291	170,587	21,207	62,704
長期前払費用	76,209	2,872	5,050 (2,273)	74,031	45,592	11,538	28,438
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しております。

2. 当期増加・減少額の主なものは次のとおりであります。

建物の増加	湘南藤沢校 新校舎 改修工事	67,327千円
	立川校 改修工事	10,274千円
建物の減少	藤沢校(移転)	164,944千円
構築物の減少	藤沢校 看板	11,939千円
工具、器具及び備品の増加	教務企画(教材)印刷機一式	13,800千円
工具、器具及び備品の減少	藤沢校 放送設備、黒板など	48,807千円
	教務企画(教材)印刷機廃棄	37,290千円
建設仮勘定の増加	城南ルミナ保育園 新設工事	50,325千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,248	2,303	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,173	1,870	2.3	平成24年～ 平成25年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,422	4,173	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,870	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,900	412	-	510	16,802
賞与引当金	31,854	16,605	31,854	-	16,605
校舎再編成損失引当金	52,125	-	52,125	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,513
預金	
当座預金	34
普通預金	547,709
外貨預金	21,680
小計	569,423
合計	571,937

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	47,777
(株)アプラス	15,007
(株)栄美通信	5,737
その他	941
合計	69,464

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) ×100 (A)+(B)	(A)+(D) 2 (B) 365
75,992	2,167,495	2,174,023	69,464	96.9	12.2

3) 商品

品目	金額(千円)
テキスト	28,400
乳幼児教育 物販商品	3,513
合計	31,914

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
パンフレット	8,986
図書カード	6,281
切手	678
印紙	36
その他(ギフトカード)	374
合計	16,356

5) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
吉祥寺校	220,050
自由が丘校	97,651
立川校	95,050
柏校	86,530
厚木校	78,340
その他	305,617
合計	883,240

6) 投資不動産

区分	金額(千円)
城南町田ビル(東京都町田市)	489,092
合計	489,092

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
教育開発出版(株)	3,129
(株)明正社	3,095
(株)オリオン社	2,166
(株)プリント大阪	687
情報印刷(株)	209
その他	1,029
合計	10,318

2) 未払金

区分	金額(千円)
広告宣伝費	95,951
人件費	50,601
校舎管理費	15,685
消耗品費	13,768
その他	71,512
合計	247,520

3) 前受金

区分	金額(千円)
前受授業料	239,028
合計	239,028

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	903,241	1,385,202	1,204,140	939,810
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額()(千円)	445,715	140,037	117,049	120,339
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	452,822	138,763	114,096	126,888
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	56.22	17.23	14.17	15.75

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 申明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社城南進学研究社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社城南進学研究社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社城南進学研究社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社城南進学研究社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。